



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 齋藤英三郎 (TEL) 0766-32-1073  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	101,837	1.8	6,020	25.8	6,439	20.5	4,402	31.7
2021年3月期第3四半期	100,082	△4.4	4,787	△13.0	5,344	△8.3	3,341	△12.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,150百万円(△6.4%) 2021年3月期第3四半期 4,432百万円(14.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	485.80	—
2021年3月期第3四半期	368.73	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	153,094	80,412	52.2
2021年3月期	150,777	77,214	51.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 79,960百万円 2021年3月期 76,856百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2022年3月期	—	60.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	140,000	3.9	7,000	8.4	7,300	2.1	4,500	△3.4
								496.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	9,761,011株	2021年3月期	9,761,011株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	699,061株	2021年3月期	698,290株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	9,062,392株	2021年3月期3Q	9,063,484株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
事業所別営業収益明細表	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累積期間（2021年4月1日～2021年12月31日、以下「当第3四半期」という。）における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の発出などの影響から、社会および経済活動が制限されるなど、厳しい状況で推移しました。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は2020年度における大幅な落ち込みからの反動もあり、回復基調で推移してきているものの、依然としてコロナ禍以前の水準には戻っておりません。一方で、倉庫・3PL（サードパーティーロジスティクス）においては、巣ごもり需要の増加によりEC市場が拡大しており、物流施設の需給が逼迫するなど、コロナ禍の中にあっても比較的堅調に推移しています。また、原油価格の上昇による燃料価格の高騰が深刻化しているほか、労働力不足への懸念についても、構造的な課題は解消しておらず、労働環境の改善に伴う人件費や必要コストの増大への対応など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、本年度よりコーポレート・スローガンを「TONAMI NEW PLAN 2023」とする第22次中期経営計画（2021年4月1日～2024年3月31日）をスタートいたしました。

新たな社会構造の中で、トナミグループとして新しい経営ステージを目指し、過去最高の業績目標に加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した物流システムの展開やM&A、設備投資の積極展開などを図り、社会の持続的な発展にも寄与できるよう計画達成に向け邁進しております。そして、中長期的な成長を継続するための経営基盤の強化にむけ、業務効率化による生産性の向上、物流サービスと輸送事業の連携強化による総合的なロジスティクス提案力の強化、外注業務の内製化を中心とするコストコントロールの強化に取り組んでおります。

物流関連事業においては、事業部門間の営業・業務上の連携を強化し、多様化する荷主企業の物流ニーズに沿った統合的なロジスティクスサービス提供について一層の充実を図るなど、積極的な営業活動の展開を通じた新規顧客拡大・既存顧客深耕による事業収益の拡大と、3PLをはじめとする事業の拡大に努めました。

その結果、当社グループの当第3四半期における経営成績は、営業収益において101,837百万円と、前年同四半期に比べ1,754百万円（1.8%）の増収となりました。

利益面におきましては、効率的な運送形態の構築および事業部門間の戦力共有や連携強化による輸送業務の内製化と、IoTを活用した入力や照会業務などの事務作業の生産性向上によるコストコントロール機能強化の取り組みになどより、営業利益は6,020百万円と、前年同四半期に比べ1,233百万円（25.8%）の増益となりました。

経常利益は6,439百万円と、前年同四半期に比べ1,094百万円（20.5%）の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,402百万円を計上し、前年同四半期に比べ1,060百万円（31.7%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

#### ①物流関連事業

当第3四半期における物流関連事業は、貨物輸送量の増加や営業活動の強化による事業収入の拡大などにより、営業収益は95,915百万円と、前年同四半期に比べ4,162百万円（4.5%）の増収となりました。

セグメント利益は、5,288百万円を計上し、前年同四半期に比べ922百万円（21.1%）の増益となりました。

#### ②情報処理事業

情報処理事業における営業収益は2,056百万円で、前年同四半期に比べ196百万円（8.7%）の減収となりました。

セグメント利益は360百万円を計上し、前年同四半期に比べ99百万円（38.4%）の増益となりました。

### ③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は収益認識会計基準の変更により2,328百万円と、前年同四半期に比べ2,418百万円(51.0%)の減収となりました。

セグメント利益は183百万円を計上し、前年同四半期に比べ9百万円(5.5%)の増益となりました。

その他では、自動車修理業、その他事業などで営業収益1,537百万円を計上し、前年同四半期に比べ207百万円(15.6%)の増収となりました。

セグメント利益は328百万円を計上し、前年同四半期に比べ186百万円(132.2%)の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は153,094百万円となり、前連結会計年度に比べ2,316百万円(1.5%)増加しました。

流動資産は55,889百万円となり、前連結会計年度と比べて1,714百万円(3.2%)増加しました。主な要因は、営業未収入金及び契約資産が1,893百万円、未収還付法人税等が197百万円それぞれ増加した一方で、受取手形が545百万円減少したことなどによります。

固定資産は97,204百万円となり、前連結会計年度と比べて601百万円(0.6%)増加しました。主な要因は、有形固定資産で建物及び構築物が1,892百万円、土地が355百万円それぞれ増加した一方で、投資その他の資産で投資有価証券が360百万円減少したことなどによります。

負債は72,681百万円となり、前連結会計年度に比べ881百万円(1.2%)減少しました。

流動負債は33,535百万円となり、前連結会計年度と比べて2,856百万円(7.8%)減少しました。主な要因は、営業未払金が296百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が2,064百万円、未払法人税等が795百万円、賞与引当金が1,038百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は39,145百万円となり、前連結会計年度と比べて1,974百万円(5.3%)増加しました。主な要因は、長期借入金が1,399百万円、繰延税金負債が303百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産は80,412百万円となり、前連結会計年度に比べ3,197百万円(4.1%)増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上するなどして利益剰余金が3,408百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が240百万円減少したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の51.0%から52.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

経済情勢は持ち直しの動きが期待されておりますが、足元では新たな変異株が猛威を振るうなど、今後も感染状況次第では、経済社会活動の抑制が懸念されております。加えて、原油価格の上昇に伴い、燃料価格が高値で推移しており、先行きは依然として不透明な状況で推移していくものと予想しております。

当社グループは、第22次中期経営計画「TONAMI NEW PLAN 2023」をスローガンとして、5つの重点戦略「ロジスティクスビジネスの成長」、「TDX(TONAMIデジタルトランスフォーメーション)による業務効率の向上」、「多様な人材の採用確保と人事制度の構築」、「自己資本比率の向上と安定した資本政策」、「経営品質(CSR・BCP)と成長性(ESG)評価や社会的認知度の向上」の推進により、新たな社会構造の中で、中長期的な成長の継続に邁進しております。

新しい社会構造の中、当社グループのあらゆるステージを変革することで、次世代の物流企業への進化を通じた企業価値の向上を実現し、すべてのステークホルダーの期待にお応えするとともに、ESGを推進し、社会の持続的な発展へ貢献する企業を目指してまいります。

なお、通期の連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,785	27,840
受取手形	2,821	2,276
営業未収入金	20,175	—
営業未収入金及び契約資産	—	22,068
棚卸資産	699	589
未収還付法人税等	393	590
その他	2,468	2,663
貸倒引当金	△169	△139
流動資産合計	54,174	55,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,884	20,777
機械装置及び運搬具（純額）	3,705	3,614
土地	44,237	44,593
その他（純額）	9,247	8,103
有形固定資産合計	76,075	77,088
無形固定資産		
のれん	303	240
その他	722	680
無形固定資産合計	1,025	920
投資その他の資産		
投資有価証券	13,988	13,628
破産更生債権等	87	49
繰延税金資産	776	805
退職給付に係る資産	59	109
その他	5,189	5,163
貸倒引当金	△597	△560
投資その他の資産合計	19,502	19,195
固定資産合計	96,602	97,204
資産合計	150,777	153,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	970	1,092
営業未払金	12,186	12,482
短期借入金	8,570	8,520
1年内返済予定の長期借入金	2,762	698
未払法人税等	1,500	705
未払消費税等	1,130	828
賞与引当金	1,454	416
その他	7,815	8,792
流動負債合計	36,392	33,535
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,696	8,095
再評価に係る繰延税金負債	3,522	3,522
役員退職慰労引当金	214	227
債務保証損失引当金	99	108
退職給付に係る負債	7,133	7,137
繰延税金負債	3,808	4,111
その他	5,696	5,943
固定負債合計	37,170	39,145
負債合計	73,563	72,681
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,705	11,708
利益剰余金	42,050	45,459
自己株式	△2,072	△2,075
株主資本合計	65,866	69,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,008	4,768
土地再評価差額金	5,859	5,859
退職給付に係る調整累計額	121	57
その他の包括利益累計額合計	10,989	10,685
非支配株主持分	358	452
純資産合計	77,214	80,412
負債純資産合計	150,777	153,094

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益	100,082	101,837
営業原価	90,034	90,343
営業総利益	10,048	11,493
販売費及び一般管理費	5,260	5,473
営業利益	4,787	6,020
営業外収益		
受取利息	118	118
受取配当金	209	247
受取家賃	80	81
持分法による投資利益	89	71
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	213	—
その他	97	138
営業外収益合計	808	658
営業外費用		
支払利息	187	175
貸倒引当金繰入額	19	—
その他	43	63
営業外費用合計	251	239
経常利益	5,344	6,439
特別利益		
固定資産売却益	94	110
負ののれん発生益	455	85
受取保険金	19	—
その他	3	35
特別利益合計	572	231
特別損失		
固定資産売却損	18	10
固定資産除却損	46	32
投資有価証券評価損	300	20
減損損失	293	23
抱合せ株式消滅差損	—	31
その他	32	37
特別損失合計	692	154
税金等調整前四半期純利益	5,225	6,516
法人税、住民税及び事業税	1,483	1,720
法人税等調整額	394	341
法人税等合計	1,878	2,062
四半期純利益	3,347	4,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,341	4,402



四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,347	4,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,122	△239
退職給付に係る調整額	△39	△63
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	1,085	△303
四半期包括利益	4,432	4,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,428	4,098
非支配株主に係る四半期包括利益	4	52

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な影響は、当社グループの物流関連事業における貨物の配送業務に係る収益について、収益の認識時点を、貨物を発送した時とする発送基準から配達を終えた時とする配達基準に変更をしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,641百万円、営業原価は4,650百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	91,753	2,252	4,746	98,752	1,329	100,082	—	100,082
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	31	280	2,653	2,965	97	3,063	△3,063	—
計	91,784	2,533	7,400	101,718	1,427	103,146	△3,063	100,082
セグメント利益	4,365	260	174	4,800	141	4,941	△154	4,787

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△154百万円にはセグメント間消去596百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△750百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

なお、当期減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は293百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結会計期間の「物流関連事業」において、新生倉庫運輸株式会社の株式取得による連結子会社化にともない、負ののれんが発生しております。これにともない、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益455百万円を特別利益として計上しております。

なお、負ののれん発生益については当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定をした金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	95,915	2,056	2,328	100,299	1,537	101,837	—	101,837
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	46	296	253	596	49	645	△645	—
計	95,962	2,352	2,581	100,895	1,586	102,482	△645	101,837
セグメント利益	5,288	360	183	5,832	328	6,160	△139	6,020

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△139百万円にはセグメント間消去602百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△742百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

なお、当期減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は23百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間の「物流関連事業」において、高岡通運株式会社の株式取得による連結子会社化にともない、負ののれんが発生しております。これにより、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益85百万円を特別利益として計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の算定方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「物流関連事業」の営業収益は2,607百万円、「販売事業」の営業収益は2,079百万円それぞれ減少しております。なお、それら以外の事業セグメントの営業収益及び利益又は損失の金額に与える影響は軽微であります。

### 3. 補足情報

#### 事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(91,753)	(91.7)	(95,915)	(94.2)	(4,162)	(4.5)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	66,490	66.5	67,761	66.5	1,270	1.9
倉庫事業	21,950	21.9	25,038	24.6	3,087	14.1
港湾運送事業	3,311	3.3	3,115	3.1	△196	△5.9
情報処理事業	(2,252)	(2.3)	(2,056)	(2.0)	(△196)	(△8.7)
販売事業	(4,746)	(4.7)	(2,328)	(2.3)	(△2,418)	(△51.0)
その他	(1,329)	(1.3)	(1,537)	(1.5)	(207)	(15.6)
合計	100,082	100.0	101,837	100.0	1,754	1.8

(注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。